

## 平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 18 日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 JQ  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高橋 利明 TEL (028) 659-3112  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 8 月中間期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(注) 当社は、平成 19 年 8 月中間期より連結財務諸表を作成しているため、平成 18 年 8 月中間期及び平成 19 年 2 月期の数値及び対前(中間)期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	17,544	—	493	—	194	—	81	—
18 年 8 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	5 45	—
18 年 8 月中間期	—	—
19 年 2 月期	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 ー百万円 18 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 2 月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	29,940	4,244	14.2	285 91
18 年 8 月中間期	—	—	—	—
19 年 2 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 4,244 百万円 18 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 2 月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	1,086	△311	△297	1,486
18 年 8 月中間期	—	—	—	—
19 年 2 月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	—	2.50	2.50
20 年 2 月期	—	—	2.50
20 年 2 月期(予想)	—	2.50	—

### 3. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,170	—	790	—	300	—	50	—	3 37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年8月中間期 16,100,000株 18年8月中間期 16,100,000株 19年2月期 16,100,000株
- ② 期末自己株式数
- 19年8月中間期 1,252,800株 18年8月中間期 1,080,000株 19年2月期 1,157,800株
- (注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	17,544	6.1	493	△8.3	197	△27.3	83	—
18年8月中間期	16,528	△0.4	538	35.7	271	152.0	△107	—
19年2月期	31,841	—	746	—	213	—	△132	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	5 62
18年8月中間期	△7 14
19年2月期	△8 85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年8月中間期	29,662		4,247		14.3	286 07		
18年8月中間期	29,630		4,290		14.5	285 69		
19年2月期	29,373		4,231		14.4	283 18		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 4,247百万円 18年8月中間期 4,290百万円 19年2月期 4,231百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	35,000	9.9	790	5.8	300	40.5	50	—	3 37	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）における国内経済は、百貨店や量販店の統合など販売力と企業体質の改善を目的とした再編が進むとともに、同業他社並びに異業態を含めた出店が相次ぎ引き続き厳しい経営環境であります。また、依然として大都市圏との経済地域格差が見受けられるとともに、昨年来からの原油価格の高騰による製品原価の上昇や光熱費などの支出増など個人消費への影響が懸念されます。

このような状況の下で当社グループは、基幹事業であるホームセンター事業において平成19年3月に神栖店（茨城県神栖市）、同年4月に高萩店（茨城県高萩市）の2店舗を開店し店舗数32店舗、食品販売事業では平成19年3月に業務スーパー真岡店（栃木県真岡市）の1店舗、野菜直売所の楽々市駅東店（栃木県宇都宮市）の1店舗を開店し店舗数11店舗、オフハウス事業では平成19年4月に鹿沼店（栃木県鹿沼市）の1店舗を開店し店舗数8店舗になりました。また、茨城県に不動産の管理運営を主体とした株式会社茨城カンセキを当社100%出資により平成19年5月に設立いたしました。

主たる事業については、以下のとおりであります。

#### <ホームセンター事業>

当中間連結会計期間におけるホームセンター事業は、春先に園芸及び資材が好調に推移いたしました。季節商品全般に天候不順による影響があり伸び悩みました。販売促進の面では当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用し、お客様へのダイレクトメールを強化し、来店への動機付けを更に促進いたしました。また、住まいや暮らしに関わるサービスを提供している「住マイル応援隊」も順調に推移しております。茨城地区への新規出店により売上が増加したことにより、当該事業の売上高及び営業収入は132億31百万円となりました。

#### <WILD-1事業>

当中間連結会計期間におけるWILD-1事業は、個別の店舗におけるイベントを強化するとともに売場強化の新設コーナーを設けるなど売場の見直しを適時行い、アウトドアに関する知識と知恵、ツールなどの情報を提供するなどお客様へのアプローチを深めるとともに、アウトドアライフのステップアップに積極的に係わり、お客様の固定化へ注力しました。当該事業の売上高及び営業収入は26億26百万円であります。

#### <不動産賃貸事業>

当中間連結会計期間における不動産賃貸事業は、既存の不動産賃貸収入は前年同様でありましたが、アミューズメント施設の収入の増加により売上を伸ばしております。当該事業の売上高及び営業収入は5億20百万円であります。

#### <食品販売事業>

当中間連結会計期間における食品販売事業は、業務スーパー第一号店である佐野店の出店より数え3年を経過し、お客様の認知度も高まり、高品質・低価格をコンセプトに一般のお客様並びに飲食業者の方々など業務用の大容量商品を中心に順調に売上を伸ばしております。当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略態として順調に成長しております。当該事業の売上高及び営業収入は14億77百万円であります。

<オフハウス事業>

当中間連結会計期間のオフハウス事業においては、リユース・リサイクルを基本とした事業は引き続き活況であります。当該事業の売上高及び営業収入は4億16百万円であります。

この結果として、当中間連結会計期間の売上高及び営業収入は182億71百万円となりました。利益面におきましては在庫の改善や新規出店コストの抑制など販売管理費の経費削減に努め、営業利益は4億93百万円、経常利益は1億94百万円、中間純利益は81百万円となりました。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、前年同期比は記載しておりません。

②当期の見通し

国内の景気は、地域的な景気回復動向の格差はあるものの徐々に回復基調にありますが、原油高による素材価格の高騰や年金問題、消費税の問題など、先行きの不透明感がいまだ払拭できず浮揚感のないままに推移しております。同業種・異業種企業との競合は一層激しくなるなど経営環境は依然として厳しい状況であります。

そのようななか、当社といたしましては、主力事業であるホームセンターに注力するとともに、サービス面の充実、既存店の再構築、商品構成の見直しや仕入・値入率の改善を図ります。また、販売システム面では今後の経営環境に迅速に対応すべく再構築を行います。専門店として、WILD-1は非日常的（アウトドアライフ）な生活スタイルを提案し、オフハウス・食品販売事業は、日常的（衣食住）な生活を提供し、お客様への更にきめの細かいサービスを展開し業績の向上を目指します。

当連結事業年度の見通しといたしましては、売上高351億70百万円、営業利益7億90百万円、経常利益3億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は299億40百万円でありましたが、そのうち流動資産は75億85百万円、固定資産は223億52百万円、繰延資産は2百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の負債合計は256億95百万円でありましたが、そのうち流動負債は106億98百万円、固定負債は149億97百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は42億44百万円、自己資本比率は14.2%となりました。その結果、1株当たり純資産額は285円91銭となりました。

なお、提出会社の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間の総資産は31百万円増加し296億62百万円（前年同期比0.1%増）でありましたが、そのうち流動資産は4億24百万円増加し75億53百万円（前年同期比6.0%増）、固定資産は3億86百万円減少し221億6百万円（前年同期比1.7%減）、繰延資産は6百万円減少し2百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

また、当中間会計期間の負債合計は75百万円増加し254億14百万円（前年同期比0.3%増）でありましたが、そのうち流動負債は6億76百万円減少し106億79百万円（前年同期比6.0%減）、固定負債は7億52百万円増加し147億35百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

当中間会計期間末の純資産は43百万円減少し42億47百万円（前年同期比1.0%減）、自己資本比率は14.3%となりました。その結果、1株当たり純資産額は286円07銭となりました。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、連結会計期間の前年同期比は記載しておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億86百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億86百万円となりました。

これは主に、減価償却費2億33百万円、仕入債務の増加額7億30百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額61百万円により資金が得られたことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億11百万円となりました。

これは主に新店（ホームセンター神栖店・高萩店、業務スーパー真岡店、オフハウス鹿沼店、楽々市駅東店）などの有形固定資産の取得による支出3億77百万円及び保証金・敷金の取得による支出52百万円ですが、差入保証金・敷金の回収による収入1億77百万円との相殺後の純支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

なお、当社は平成19年8月中間連結会計期間より連結財務諸表作成会社となったため、前年同期比は記載しておりません。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成19年8月中間期
自己資本比率(%)	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.6

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

#### ①他社との競争によるリスク

当社が取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法的規制に関するリスク

当社は、ホームセンター、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④金利変動による業績に関するリスク

当社は店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。新規借入金につきましてはシンジケートローン等による安定的な固定金利により調達する方針であります。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤固定資産の減損に関するリスク

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

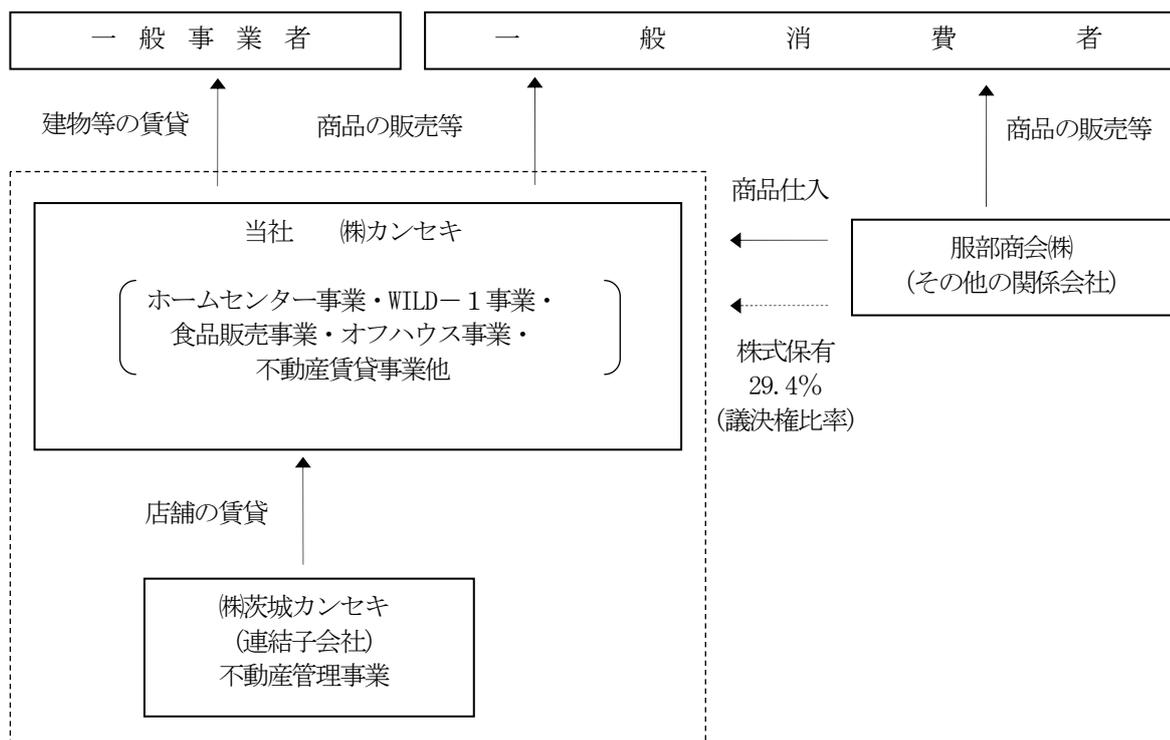
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(㈱カンセキ)、子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、食品販売事業、オフハウス事業及び不動産賃貸事業(建物等の賃貸)の経営を主な事業内容としております。

株式会社茨城カンセキにおいては、当社の茨城県地区の不動産管理を主な事業内容としております。

なお、株式会社茨城カンセキは、当社100%出資により平成19年5月24日設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

㈱プラスの経営、キャンプ場、宿泊施設の経営及び農林水産物の生産、加工、販売等を主な事業内容としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いをする』ことを目標にしております。また、時代の変化に的確に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の代表取締役社長である服部吉雄が平成 19 年 5 月 3 日逝去致しました。

創業者である故服部吉雄社長の強力なリーダーシップのもと、またオーナー社長自らが現場の最先端で陣頭指揮をとり続けたことは、現在までの当社の成長発展に不可欠な要素であったと考えます。

しかし、このオーナー創業社長なき後において、当社は更に進歩、躍進するために企業としての「組織的経営管理体制」が必要であると考えております。

当社における各事業における特色に応じた、人材の適材配置、適切な投資配分を行うとともに「組織的経営管理」を実現する体制への移行を、現在推進しております。

また、今後も引続き対処すべき課題として①収益力の向上、②財務体質の改善、③規模拡大に向けた体制作りに取り組むまいと考えております。

##### ① 収益力の向上

売上高については前年に比して微増しておりますが、収益力の向上にはいたっておりません。収益力の改善のために P B 商品の開発や商品管理に力を注ぎ、売上総利益率の向上を実現させてまいります。

##### ② 財務体質の改善

新事業店舗の出店資金および既存店のリニューアル投資資金を借入金に依存しております。そのため有利子負債残高が高い水準にあります。今後も収益力の確保を目指しながら、設備投資の効果測定の厳格化や在庫回転率の向上を図るなど資金化に努めてまいります。

##### ③ 規模拡大に向けた体制作り

今後の事業規模拡大に向けては、効率的な店舗運営の確立や優秀な人材の確保と育成を主眼としたマーチャンダイズの確立や新人事・給与制度の導入、並びに適時的確な経営判断を行うべく既存の情報システムの刷新が重要であると認識しております。これらの実現に向け今後も全力で構築し体制を強化してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※2	1,549,304	
2. 売掛金		180,120	
3. たな卸資産		5,017,495	
4. その他	※2	842,026	
5. 貸倒引当金		△3,134	
流動資産合計		7,585,813	25.3
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物	※2	4,519,840	
(2) 構築物		761,511	
(3) 土地	※2	11,592,898	
(4) 建設仮勘定		92,354	
(5) その他		149,453	
有形固定資産合計		17,116,058	
2. 無形固定資産		728,717	
3. 投資その他の資産			
(1) 保証金・敷金	※2	4,084,856	
(2) その他	※2	434,102	
(3) 貸倒引当金		△11,387	
投資その他の資産合計		4,507,571	
固定資産合計		22,352,346	74.7
III 繰延資産		2,505	0.0
資産合計		29,940,665	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		4,434,970	
2. 短期借入金	※2	5,352,857	
3. 一年以内償還予定の社債	※2	106,000	
4. 未払法人税等		55,608	
5. 未払消費税等		47,774	
6. 賞与引当金		58,296	
7. 設備等支払手形		38,025	
8. ポイント引当金		94,688	
9. その他		510,172	
流動負債合計		10,698,393	35.7
II 固定負債			
1. 社債	※2	290,000	
2. 長期借入金	※2	12,971,083	
3. 退職給付引当金		819,852	
4. 役員退職慰労引当金		28,340	
5. 預り保証金・敷金		879,947	
6. その他		8,093	
固定負債合計		14,997,315	50.1
負債合計		25,695,708	85.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,926,000	6.4
2. 資本剰余金		1,864,000	6.2
3. 利益剰余金		676,055	2.3
4. 自己株式	※2	△225,097	△0.7
株主資本合計		4,240,957	14.2
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券 評価差額金		4,052	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△52	0.0
評価・換算差額等合計		3,999	0.0
純資産合計		4,244,957	14.2
負債・純資産合計		29,940,665	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			17,544,319 100.0
II 売上原価			12,829,477 73.1
売上総利益			4,714,842 26.9
III 営業収入			727,426 4.1
営業総利益			5,442,268 31.0
IV 販売費及び一般管理費	※1		4,948,987 28.2
営業利益			493,280 2.8
V 営業外収益			
1. 受取利息		2,361	
2. 受取配当金		2,869	
3. 保険金収入		974	
4. 受取賃貸料		888	
5. その他		1,228	8,321 0.0
VI 営業外費用			
1. 支払利息		303,638	
2. その他		3,198	306,836 1.7
経常利益			194,765 1.1
VII 特別利益			
1. 事業税還付金		266	266 0.0
VIII 特別損失			
1. 固定資産除去損	※2	4,493	
2. 賃貸借契約等解約損		5,680	
3. 事務所移転費用		2,308	
4. ポイント引当金繰入額		77,568	
5. 社葬費用		15,833	105,883 0.6
税金等調整前中間純利益			89,148 0.5
法人税、住民税 及び事業税		38,552	
法人税等調整額		△30,640	7,912 0.0
中間純利益			81,236 0.5

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月28日残高（千円）	1,926,000	1,864,000	632,174	△208,032	4,214,141	17,142	—	17,142	4,231,283
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△37,355		△37,355				△37,355
中間純利益			81,236		81,236				81,236
自己株式の取得				△17,065	△17,065				△17,065
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△13,090	△52	△13,142	△13,142
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	43,881	△17,065	26,816	△13,090	△52	△13,142	13,673
平成19年8月31日残高（千円）	1,926,000	1,864,000	676,055	△225,097	4,240,957	4,052	△52	3,999	4,244,957

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		89,148
2. 減価償却費		233,450
3. 賃貸借契約等解約損益		△1,050
4. 貸倒引当金の増加額		1,471
5. 賞与引当金の減少額		△10,596
6. ポイント引当金の増加額		94,688
7. 退職給付引当金の増加額		32,234
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△127,084
9. 受取利息及び受取配当金		△5,231
10. 支払利息		303,638
11. 有形固定資産除却損		4,493
12. 売上債権の増加額		△36,677
13. たな卸資産の減少額		61,101
14. 仕入債務の増加額		730,002
15. 未払消費税等の減少額		△57,850
16. その他の流動負債の増加額		170,407
17. その他		△37,435
小 計		1,444,711
18. 利息及び配当金の受取額		5,231
19. 利息の支払額		△307,463
20. 法人税等の支払額		△56,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,086,420

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

		当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕
区 分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△377,698
2. 無形固定資産の取得による支出		△37,436
3. 投資有価証券の取得による支出		△3,164
4. 長期貸付金の回収による収入		871
5. 保証金・敷金の取得による支出		△52,911
6. 保証金・敷金の回収による収入		177,366
7. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		△19,573
8. 預り保証金・敷金の取得による収入		1,878
9. その他		△927
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額		△1,834,500
2. 長期借入れによる収入		2,300,000
3. 長期借入金の返済による支出		△656,246
4. 社債の償還による支出		△53,000
5. 自己株式の取得による支出		△17,065
6. 配当金の支払額		△36,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		△297,342
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		477,482
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,009,316
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,486,798

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 （自平成19年3月1日） 至平成19年8月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法  b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。  ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

当中間連結会計期間

〔自平成19年3月1日〕  
〔至平成19年8月31日〕

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することいたしました。

つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。

③ ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,891,550 千円
※2 このうち担保に供している資産	
定期預金	60,000 千円
その他の流動資産	140,034 千円
建物	3,439,465 千円
土地	11,528,383 千円
投資有価証券	214,000 千円
保証金・敷金	1,312,078 千円
自己株式	202,475 千円
計	16,896,437 千円
同上に対する債務の額	
短期借入金	3,839,000 千円
社債	396,000 千円
(一年以内償還額を含む)	
長期借入金	14,251,596 千円
(一年以内返済額を含む)	
計	18,486,596 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目	
広告宣伝費	293,358 千円
給与手当	1,654,051 千円
賞与	48,180 千円
賞与引当金繰入額	58,296 千円
退職給付費用	152,953 千円
地代家賃	1,136,102 千円
水道光熱費	276,409 千円
減価償却費	233,450 千円
リース料	164,992 千円
ポイント引当金繰入額	17,120 千円
業務委託費	92,689 千円
その他	821,382 千円
計	4,948,987 千円
※2 固定資産除却損の内訳	
建物	1,119 千円
構築物	1,465 千円
器具備品	32 千円
撤去費用	1,876 千円
計	4,493 千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000	—	1,252,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 〔自 平成19年3月1日〕 〔至 平成19年8月31日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 (平成19年8月31日)	
現金及び預金勘定	1,549,304千円
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	△62,505千円
現金及び現金同等物	1,486,798千円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (売上高及び営業収入)							
(1) 外部顧客に対する 売上高等	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745	—	18,271,745
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,231,718	2,626,142	520,191	1,893,693	18,271,745	—	18,271,745
営業費用	12,759,325	2,463,303	432,425	1,847,845	17,502,899	275,565	17,778,465
営業利益	472,392	162,839	87,765	45,848	768,846	△275,565	493,280

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な商品等  
 (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
 (2) WILD-1……………(アウトドア用品)  
 (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)  
 (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品)  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275,565千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間連結会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712
減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	234,458 千円		
1年超	490,715 千円		
合計	725,174 千円		
リース資産減損勘定中間期末残高			
1,565 千円			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	133,049 千円		
リース資産減損勘定の取崩額	2,983 千円		
減価償却費相当額	116,280 千円		
支払利息相当額	15,090 千円		
減損損失	—		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

**（有価証券関係）**

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	163,370	170,173	6,803

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	107,348

**（デリバティブ取引関係）**

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

**（ストック・オプション等関係）**

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自平成19年3月1日） （至平成19年8月31日）	
1株当たり純資産額	285円91銭
1株当たり中間純利益	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
純資産の部合計額	4,244,957千円
純資産の部合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,244,957千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,252,800株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	14,847,200株

2. 1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	81,236千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	81,236千円
普通株式の期中平均株式数	14,897,249株

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	839,646		1,516,702		1,071,822		
2. 売掛金		190,617		180,120		143,443		
3. たな卸資産		5,392,146		5,017,495		5,078,596		
4. その他の流動資産	※2	709,945		842,711		782,067		
5. 貸倒引当金		△2,983		△3,186		△1,746		
流動資産合計		7,129,373	24.1	7,553,843	25.5	7,074,183	24.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	4,466,290		4,296,995		4,424,473		
(2) 構築物		781,684		733,362		757,304		
(3) 土地	※2	11,592,898		11,592,898		11,592,898		
(4) 建設仮勘定		18,470		92,354		32,262		
(5) その他の有形固定資産		142,280		149,453		140,884		
有形固定資産合計		17,001,624		16,865,064		16,947,823		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金・敷金	※2	4,309,612		4,069,732		4,217,497		
(2) その他の投資等	※2	491,678		454,002		443,148		
(3) 貸倒引当金		△11,828		△11,387		△11,452		
投資その他の資産合計		4,789,463		4,512,346		4,649,194		
固定資産合計		22,492,288	75.9	22,106,128	74.5	22,294,801	75.9	
III 繰延資産								
資産合計								
		8,884	0.0	2,137	0.0	4,275	0.0	
		29,630,546	100.0	29,662,108	100.0	29,373,260	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,703,933		1,836,608		1,760,880		
2. 買掛金		2,408,752		2,598,361		1,944,087		
3. 短期借入金	※2	6,519,367		5,332,817		6,929,308		
4. 一年以内償還予定の社債	※2	106,000		106,000		106,000		
5. 未払法人税等		94,818		55,556		72,476		
6. 未払消費税等		84,427		47,774		105,625		
7. 賞与引当金		56,067		58,296		68,892		
8. ポイント引当金		—		94,688		—		
9. 設備等支払手形		37,618		38,025		17,001		
10. その他の流動負債		344,976		510,909		347,375		
流動負債合計		11,355,961	38.3	10,679,038	36.0	11,351,647	38.7	
II 固定負債								
1. 社債	※2	396,000		290,000		343,000		
2. 長期借入金	※2	11,729,950		12,694,463		11,585,378		
3. 繰延税金負債		25,132		2,751		11,639		
4. 退職給付引当金		747,785		819,852		787,617		
5. 役員退職慰労引当金		155,424		28,340		155,424		
6. 預り保証金・敷金		917,804		894,947		898,891		
7. その他の固定負債		11,490		5,341		8,378		
固定負債合計		13,983,587	47.2	14,735,695	49.7	13,790,329	46.9	
負債合計		25,339,548	85.5	25,414,733	85.7	25,141,976	85.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,926,000	6.5	1,926,000	6.5	1,926,000	6.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,864,000		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	6.3	1,864,000	6.3	1,864,000	6.3	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		199,240		199,240		199,240		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		300,000		300,000		300,000		
繰越利益剰余金		158,361		179,233		132,934		
利益剰余金合計		657,601	2.2	678,473	2.3	632,174	2.1	
4. 自己株式	※2	△193,619	△0.6	△225,097	△0.8	△208,032	△0.7	
株主資本合計		4,253,982	14.4	4,243,376	14.3	4,214,141	14.3	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		37,014	0.1	4,052	0.0	17,142	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△52	0.0	—	—	
評価・換算差額 等合計		37,014	0.1	3,999	0.0	17,142	0.1	
純資産合計		4,290,997	14.5	4,247,375	14.3	4,231,283	14.4	
負債・純資産合計		29,630,546	100.0	29,662,108	100.0	29,373,260	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,528,886	100.0	17,544,342	100.0	31,841,517	100.0
II 売上原価		12,073,601	73.0	12,829,477	73.1	23,303,549	73.2
売上総利益		4,455,285	27.0	4,714,864	26.9	8,537,968	26.8
III 営業収入		700,140	4.2	729,604	4.1	1,416,075	4.5
営業総利益		5,155,425	31.2	5,444,468	31.0	9,954,043	31.3
IV 販売費及び一般管理費	※1	4,617,010	27.9	4,950,512	28.2	9,207,048	29.0
営業利益		538,415	3.3	493,955	2.8	746,995	2.3
V 営業外収益	※2	14,444	0.0	8,300	0.0	27,125	0.1
VI 営業外費用	※3	281,833	1.7	305,124	1.7	560,644	1.7
経常利益		271,026	1.6	197,132	1.1	213,475	0.7
VII 特別利益	※4	—	—	266	0.0	4,800	0.0
VIII 特別損失	※5,6	300,944	1.8	105,883	0.6	328,314	1.0
税引前中間純利益又は 税引前中間 (当期)純損失(△)		△29,917	△0.2	91,515	0.5	△110,038	△0.3
法人税、住民税 及び事業税		77,583		38,500		70,339	
法人税等調整額		—	0.5	△30,640	0.0	△47,448	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△107,501	△0.7	83,654	0.5	△132,928	△0.4

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	303,553	802,793	△182,645	4,410,148	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△37,690	△37,690		△37,690	
中間純損失						△107,501	△107,501		△107,501	
自己株式の取得								△10,974	△10,974	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△145,191	△145,191	△10,974	△156,165	
平成18年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	158,361	657,601	△193,619	4,253,982	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	39,955	39,955	4,450,103
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△37,690
中間純損失			△107,501
自己株式の取得			△10,974
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,940	△2,940	△2,940
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,940	△2,940	△159,106
平成18年8月31日残高 (千円)	37,014	37,014	4,290,997

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△37,355	△37,355		△37,355
中間純利益						83,654	83,654		83,654
自己株式の取得								△17,065	△17,065
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	46,299	46,299	△17,065	29,234
平成19年8月31日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	179,233	678,473	△225,097	4,243,376

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	—	17,142	4,231,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△37,355
中間純利益				83,654
自己株式の取得				△17,065
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13,090	△52	△13,142	△13,142
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,090	△52	△13,142	16,091
平成19年8月31日残高 (千円)	4,052	△52	3,999	4,247,375

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	303,553	802,793	△182,645	4,410,148
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△37,690	△37,690		△37,690
当期純損失						△132,928	△132,928		△132,928
自己株式の取得								△25,387	△25,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△170,618	△170,618	△25,387	△196,006
平成19年2月28日残高 (千円)	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	132,934	632,174	△208,032	4,214,141

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	39,955	39,955	4,450,103
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△37,690
当期純損失			△132,928
自己株式の取得			△25,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,813	△22,813	△22,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,813	△22,813	△218,819
平成19年2月28日残高 (千円)	17,142	17,142	4,231,283

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		△29,917	—	△110,038
2. 減価償却費		233,070	—	476,580
3. 減損損失		291,447	—	291,447
4. 賃貸借契約等解約損益		—	—	△4,800
5. 貸倒引当金の減少額		△697	—	△2,072
6. 賞与引当金の増加額		16,848	—	29,673
7. 退職給付引当金の増加額		38,318	—	78,150
8. 役員退職慰労引当金の減少額		△11,715	—	△11,715
9. 受取利息及び受取配当金		△5,681	—	△9,379
10. 支払利息		276,251	—	549,742
11. 投資有価証券評価損		1,474	—	10,074
12. 有形固定資産売却損		1,377	—	1,377
13. 有形固定資産除去損		6,522	—	25,067
14. 無形固定資産除去損		—	—	224
15. 売上債権の増加額		△56,698	—	△9,524
16. たな卸資産の減少額		507,225	—	820,775
17. 仕入債務の増加額		693,015	—	285,297
18. 未払消費税等の増加額		15,251	—	36,449
19. その他		17,401	—	△13,210
小 計		1,993,492	—	2,444,119
20. 利息及び配当金の受取額		5,693	—	9,391
21. 利息の支払額		△272,334	—	△548,270
22. 法人税等の支払額		△11,322	—	△25,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,715,528	—	1,879,559

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年3月1日) (至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日) (至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	—	△0
2. 有形固定資産の取得による支出		△123,369	—	△338,386
3. 有形固定資産の売却による収入		653	—	653
4. 無形固定資産の取得による支出		△1,720	—	△3,943
5. 投資有価証券の取得による支出		△25,368	—	△28,418
6. 長期貸付金の回収による収入		1,911	—	3,234
7. 保証金・敷金の取得による支出		△3,143	—	△77,228
8. 保証金・敷金の回収による収入		188,357	—	366,236
9. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		△55,773	—	△75,046
10. 預り保証金・敷金の取得による収入		2,660	—	7,460
11. その他		△10	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,802	—	△145,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		103,699	—	473,500
2. 長期借入れによる収入		—	—	500,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,877,911	—	△2,482,343
4. 社債の償還による支出		△53,000	—	△106,000
5. 自己株式の取得による支出		△10,974	—	△25,387
6. 配当金の支払額		△36,768	—	△36,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,874,954	—	△1,677,164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△175,228	—	56,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高		952,369	—	952,369
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		777,141	—	1,009,316

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>(3) たな卸資産     ① 商品         売価還元法による原価法     ② 貯蔵品         最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     移動平均法による原価法     その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     ① 商品         同左     ② 貯蔵品         同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     ① 商品         同左     ② 貯蔵品         同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     建物（建物附属設備は除く）     ① 平成10年3月31日以前に取得したもの         旧定率法によっております。     ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの         旧定額法によっております。     ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの         定額法によっております。</p> <p>    建物以外     ① 平成19年3月31日以前に取得したもの         旧定率法によっております。     ② 平成19年4月1日以降に取得したもの         定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)     法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。     これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益、税引前中間純利益が1,118千円、中間純利益が632千円それぞれ減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     定率法によっております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。     ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。 つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>

<p>前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 ②ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。 (3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 ②ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 ②ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<p>—</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(6) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が7,367千円増加し、税引前中間純損益が284,080千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が14,215千円増加し、税引前当期純損益が277,231千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,290,997千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,231,283千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本の部に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、スマイルカード及びWILD-1ポイントカードのポイントの使用による売上値引は、使用された事業年度に売上高から控除しておりましたが、当事業年度において、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が増加したことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費に、また、過年度に発生したポイントに対応する金額については特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,120千円減少し、税引前当期純利益は94,688千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 追加情報

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																
	<p>子会社の設立 当社は、平成19年8月16日開催の取締役会において、当社100%出資による子会社を設立することを決議しました。 なお、平成19年10月に設立予定の子会社の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>新会社の名称</td> <td>株式会社バーン</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長谷川 静夫</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>栃木県宇都宮市 西川田本町3-1-1</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資者及び 出資比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年10月予定</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>飲食事業 他</td> </tr> </table>	新会社の名称	株式会社バーン	代表者	長谷川 静夫	所在地	栃木県宇都宮市 西川田本町3-1-1	資本金	50,000千円	出資者及び 出資比率	当社100%	決算期	2月末	設立年月日	平成19年10月予定	事業内容	飲食事業 他	<p>子会社の設立 当社は、平成19年1月18日開催の取締役会において、当社100%出資による子会社を設立することを決議しました。 なお、平成19年6月に設立予定の子会社の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>新会社の名称</td> <td>株式会社 茨城カンセキ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>長谷川 静夫</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県那珂市 菅谷2621-1</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資者及び 出資比率</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年6月予定</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>不動産の管理</td> </tr> </table>	新会社の名称	株式会社 茨城カンセキ	代表者	長谷川 静夫	所在地	茨城県那珂市 菅谷2621-1	資本金	20,000千円	出資者及び 出資比率	当社100%	決算期	2月末	設立年月日	平成19年6月予定	事業内容	不動産の管理
新会社の名称	株式会社バーン																																	
代表者	長谷川 静夫																																	
所在地	栃木県宇都宮市 西川田本町3-1-1																																	
資本金	50,000千円																																	
出資者及び 出資比率	当社100%																																	
決算期	2月末																																	
設立年月日	平成19年10月予定																																	
事業内容	飲食事業 他																																	
新会社の名称	株式会社 茨城カンセキ																																	
代表者	長谷川 静夫																																	
所在地	茨城県那珂市 菅谷2621-1																																	
資本金	20,000千円																																	
出資者及び 出資比率	当社100%																																	
決算期	2月末																																	
設立年月日	平成19年6月予定																																	
事業内容	不動産の管理																																	

(8) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,500,493千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,701,310千円
※2 このうち担保に供している資産	※2 このうち担保に供している資産	※2 このうち担保に供している資産
定期預金 60,000千円	定期預金 60,000千円	定期預金 60,000千円
その他の流動資産 151,287千円	その他の流動資産 140,034千円	その他の流動資産 139,820千円
建物 3,410,382千円	建物 3,216,620千円	建物 3,304,999千円
土地 11,528,383千円	土地 11,528,383千円	土地 11,528,383千円
投資有価証券 263,955千円	投資有価証券 214,000千円	投資有価証券 233,238千円
保証金・敷金 1,441,408千円	保証金・敷金 1,312,078千円	保証金・敷金 1,382,149千円
計 16,855,417千円	自己株式 202,475千円 計 16,673,592千円	計 16,648,591千円
同上に対する債務の額	同上に対する債務の額	同上に対する債務の額
短期借入金 5,303,699千円	短期借入金 3,839,000千円	短期借入金 5,673,500千円
社債 502,000千円 (一年以内償還額を含む)	社債 396,000千円 (一年以内償還額を含む)	社債 449,000千円 (一年以内償還額を含む)
長期借入金 12,945,618千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 13,954,936千円 (一年以内返済額を含む)	長期借入金 12,584,514千円 (一年以内返済額を含む)
計 18,751,317千円	計 18,189,936千円	計 18,707,014千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 266,212 千円                      給与手当 1,507,459 千円                      賞与 70,103 千円                      賞与引当金繰入額 56,067 千円                      退職給付費用 147,311 千円                      役員退職慰労引当金繰入額 2,309 千円                      地代家賃 1,085,324 千円                      水道光熱費 257,420 千円                      減価償却費 233,070 千円                      リース料 129,618 千円                      業務委託費 89,147 千円                      その他 772,966 千円</p> <p>計 4,617,010 千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 営業外収益の主要項目                      受取利息 2,340 千円                      受取配当金 2,869 千円                      保険金収入 974 千円                      受取賃貸料 888 千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目                      支払利息 301,945 千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目                      事業税還付金 266 千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目                      固定資産除却損                      建物 1,119 千円                      構築物 1,465 千円                      器具備品 32 千円                      撤去費用 1,876 千円</p> <p>計 4,493 千円</p> <p>貸借借契約等解約損 5,680 千円                      事務所移転費用 2,308 千円                      ポイント引当金繰入額 77,568 千円                      社葬費用 15,833 千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>広告宣伝費 486,681 千円                      給与手当 3,011,708 千円                      賞与 199,091 千円                      賞与引当金繰入額 68,892 千円                      退職給付費用 296,177 千円                      役員退職慰労引当金繰入額 2,309 千円                      地代家賃 2,181,092 千円                      水道光熱費 529,249 千円                      減価償却費 476,580 千円                      リース料 268,761 千円                      業務委託費 175,011 千円                      その他 1,511,493 千円</p> <p>計 9,207,048 千円</p> <p>※2 営業外収益の主要項目                      受取利息 4,988 千円                      受取配当金 4,391 千円                      保険金収入 14,329 千円                      貸倒引当金戻入益 375 千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目                      支払利息 549,742 千円</p> <p>※4 特別利益の主要項目                      貸借借契約等解約益 4,800 千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目                      固定資産除却損                      建物 5,442 千円                      構築物 10,813 千円                      器具備品 4,026 千円                      借地権 224 千円                      撤去費用 4,783 千円</p> <p>計 25,292 千円</p> <p>固定資産売却損                      器具備品 1,377 千円</p> <p>投資有価証券評価損 10,074 千円                      貸借借契約等解約損 122 千円                      減損損失 291,447 千円</p>

前中間会計期間 （自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	当中間会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	前事業年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）																																																																																										
<p>※6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="159 365 579 992"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">栃木県</td> <td rowspan="7">店舗 (4店舗 グループ)</td> <td>建物</td> <td>114,156</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,999</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,464</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>11,157</td> </tr> <tr> <td>栃木県計</td> <td>168,007</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">福島県</td> <td rowspan="7">店舗 (1店舗 グループ)</td> <td>建物</td> <td>57,095</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,966</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>福島県計</td> <td>123,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。また、閉鎖店舗等の転貸不動産等については一括してグルーピングしております。</p> <p>上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,447千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、店舗グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価格相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 1697 579 1830"> <tr> <td colspan="2">7 減価償却実施額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>221,685千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,283千円</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	店舗 (4店舗 グループ)	建物	114,156	構築物	30,999	その他の 有形固定資産	5,939	無形固定資産	5,464	その他の投資等	289	リース	11,157	栃木県計	168,007	福島県	店舗 (1店舗 グループ)	建物	57,095	構築物	4,126	土地	55,966	その他の 有形固定資産	267	無形固定資産	5,793	リース	192	福島県計	123,440	7 減価償却実施額		有形固定資産	221,685千円	無形固定資産	5,283千円	<p>※6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="614 1697 1015 1830"> <tr> <td colspan="2">7 減価償却実施額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>216,210千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,503千円</td> </tr> </table>	7 減価償却実施額		有形固定資産	216,210千円	無形固定資産	6,503千円	<p>※6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1031 365 1444 992"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">栃木県</td> <td rowspan="7">店舗 (4店舗 グループ)</td> <td>建物</td> <td>114,156</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,999</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,464</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>11,157</td> </tr> <tr> <td>栃木県計</td> <td>168,007</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">福島県</td> <td rowspan="7">店舗 (1店舗 グループ)</td> <td>建物</td> <td>57,095</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,966</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>福島県計</td> <td>123,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。また、閉鎖店舗等の転貸不動産等については一括してグルーピングしております。</p> <p>上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額291,447千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、店舗グループごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価格相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1031 1697 1444 1830"> <tr> <td colspan="2">7 減価償却実施額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>453,966千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,699千円</td> </tr> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県	店舗 (4店舗 グループ)	建物	114,156	構築物	30,999	その他の 有形固定資産	5,939	無形固定資産	5,464	その他の投資等	289	リース	11,157	栃木県計	168,007	福島県	店舗 (1店舗 グループ)	建物	57,095	構築物	4,126	土地	55,966	その他の 有形固定資産	267	無形固定資産	5,793	リース	192	福島県計	123,440	7 減価償却実施額		有形固定資産	453,966千円	無形固定資産	10,699千円
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
栃木県	店舗 (4店舗 グループ)	建物	114,156																																																																																									
		構築物	30,999																																																																																									
		その他の 有形固定資産	5,939																																																																																									
		無形固定資産	5,464																																																																																									
		その他の投資等	289																																																																																									
		リース	11,157																																																																																									
		栃木県計	168,007																																																																																									
福島県	店舗 (1店舗 グループ)	建物	57,095																																																																																									
		構築物	4,126																																																																																									
		土地	55,966																																																																																									
		その他の 有形固定資産	267																																																																																									
		無形固定資産	5,793																																																																																									
		リース	192																																																																																									
		福島県計	123,440																																																																																									
7 減価償却実施額																																																																																												
有形固定資産	221,685千円																																																																																											
無形固定資産	5,283千円																																																																																											
7 減価償却実施額																																																																																												
有形固定資産	216,210千円																																																																																											
無形固定資産	6,503千円																																																																																											
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
栃木県	店舗 (4店舗 グループ)	建物	114,156																																																																																									
		構築物	30,999																																																																																									
		その他の 有形固定資産	5,939																																																																																									
		無形固定資産	5,464																																																																																									
		その他の投資等	289																																																																																									
		リース	11,157																																																																																									
		栃木県計	168,007																																																																																									
福島県	店舗 (1店舗 グループ)	建物	57,095																																																																																									
		構築物	4,126																																																																																									
		土地	55,966																																																																																									
		その他の 有形固定資産	267																																																																																									
		無形固定資産	5,793																																																																																									
		リース	192																																																																																									
		福島県計	123,440																																																																																									
7 減価償却実施額																																																																																												
有形固定資産	453,966千円																																																																																											
無形固定資産	10,699千円																																																																																											

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,024,000	56,000	—	1,080,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく取得 20,000株

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 36,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	37,690	2.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,157,800	95,000	—	1,252,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得 38,000株

平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく取得 57,000株

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,024,000	133,800	—	1,157,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく取得	20,000株
平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得	113,000株
単元未満株式の買取請求による取得	800株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	37,690	2.50	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,355	2.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 839,646千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △62,505千円 現金及び現金同等物 777,141千円	中間連結財務諸表を作成しているた め、記載しておりません。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲載されている科目の金額と の関係 (平成19年2月28日) 現金及び預金勘定 1,071,822千円 預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △62,505千円 現金及び現金同等物 1,009,316千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> <td style="text-align: right;">911,258</td> <td style="text-align: right;">920,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> <td style="text-align: right;">417,731</td> <td style="text-align: right;">422,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> <td style="text-align: right;">482,234</td> <td style="text-align: right;">486,299</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,760	911,258	920,018	減価償却累計額相当額	4,695	417,731	422,426	減損損失累計額相当額	—	11,292	11,292	中間期末残高相当額	4,064	482,234	486,299	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,375</td> <td style="text-align: right;">1,218,679</td> <td style="text-align: right;">1,233,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> <td style="text-align: right;">517,103</td> <td style="text-align: right;">522,712</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> <td style="text-align: right;">10,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td style="text-align: right;">691,114</td> <td style="text-align: right;">699,881</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055	減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712	減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461	中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> <td style="text-align: right;">1,084,407</td> <td style="text-align: right;">1,093,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,571</td> <td style="text-align: right;">497,358</td> <td style="text-align: right;">502,930</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> <td style="text-align: right;">576,408</td> <td style="text-align: right;">579,596</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167	減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930	減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640	期末残高相当額	3,188	576,408	579,596
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	8,760	911,258	920,018																																																											
減価償却累計額相当額	4,695	417,731	422,426																																																											
減損損失累計額相当額	—	11,292	11,292																																																											
中間期末残高相当額	4,064	482,234	486,299																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	14,375	1,218,679	1,233,055																																																											
減価償却累計額相当額	5,608	517,103	522,712																																																											
減損損失累計額相当額	—	10,461	10,461																																																											
中間期末残高相当額	8,766	691,114	699,881																																																											
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	8,760	1,084,407	1,093,167																																																											
減価償却累計額相当額	5,571	497,358	502,930																																																											
減損損失累計額相当額	—	10,640	10,640																																																											
期末残高相当額	3,188	576,408	579,596																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 172,657千円 1年超 343,818千円 合計 516,475千円 リース資産減損勘定中間期末残高 7,714千円	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 234,458千円 1年超 490,715千円 合計 725,174千円 リース資産減損勘定中間期末残高 1,565千円	②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 197,529千円 1年超 409,104千円 合計 606,633千円 リース資産減損勘定期末残高 4,602千円																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101,596千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,634千円 減価償却費相当額 86,384千円 支払利息相当額 12,783千円 減損損失 11,349千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133,049千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,983千円 減価償却費相当額 116,280千円 支払利息相当額 15,090千円 減損損失 —	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 212,748千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,746千円 減価償却費相当額 182,224千円 支払利息相当額 24,954千円 減損損失 11,349千円																																																												
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																																												

（有価証券関係）

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	157,626	219,773	62,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	115,948

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,474千円を計上しております。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	160,676	189,457	28,781

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,348

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 10,074 千円を計上しております。

**（デリバティブ取引関係）**

前中間会計期間末（平成18年8月31日現在）

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成19年8月31日現在）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度末（平成19年2月28日現在）

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

**（ストック・オプション等関係）**

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
<p>1株当たり純資産額 285円69銭 1株当たり中間純損失 7円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。 （追加情報） 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額に与える影響はありません。</p>	<p>中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 283円18銭 1株当たり当期純損失 8円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。 （追加情報） 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。</p>

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額	4,290,997千円	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	4,231,283千円
純資産の部合計額から控除する金額	—		—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	4,290,997千円		4,231,283千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株		16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,080,000株		1,157,800株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	15,020,000株		14,942,200株

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕
中間損益計算書上の中間(当期)純損失	107,501千円	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	132,928千円
普通株主に帰属しない金額	—		—
普通株式に係る中間(当期)純損失	107,501千円		132,928千円
普通株式の期中平均株式数	15,048,092株		15,015,655株

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## 6. 販売の状況

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームセンター						
DIY用品	5,385,957	32.6	5,650,767	32.2	10,174,797	32.0
家庭用品	3,131,222	18.9	3,360,241	19.2	6,194,970	19.5
カー・レジャー用品	3,911,858	23.7	4,041,876	23.0	7,528,883	23.6
計	12,429,038	75.2	13,052,884	74.4	23,898,651	75.1
WILD-1	2,477,605	15.0	2,604,972	14.9	4,655,342	14.6
食品販売	1,255,102	7.6	1,476,591	8.4	2,517,137	7.9
オフハウス	367,140	2.2	409,893	2.3	770,384	2.4
合計	16,528,886	100.0	17,544,342	100.0	31,841,517	100.0

(注)1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品…………… (素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
  - (2) 家庭用品…………… (日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
  - (3) カー・レジャー用品…………… (カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
  - (4) WILD-1…………… (アウトドア用品)
  - (5) 食品販売…………… (業務用食材 等)
  - (6) オフハウス…………… (リサイクル商品)
2. 販売数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
  3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
  4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。
  5. 当中間会計期間より、「業務スーパー事業」は、「食品販売事業」としております。